

# オーストラリアの家族の変化 (その1)

野邊 政雄

メルボルンのグレン・アイラ市に住む高齢女性に2005年と2006年に聞き取り調査をおこない、彼女たちの語りを既に『研究集録』に発表した。その語りを理解することの助けとなるように、彼女たちが生きた時代(1925年から2006年ころまで)のオーストラリア社会の社会変動を解説してゆく。本稿では、統計データを提示しつつ、オーストラリアの家族の変化に関する先行研究の成果をまとめ、それに考察を加えた。

Keywords: 家族, メルボルン, 家族史, 結婚, 出産

## 1 本稿の目的

筆者は2005年と2006年にメルボルンで65歳以上80歳未満の高齢女性にライフヒストリーについての聞き取り調査を実施した。テープ起こしをして彼女たちの語りを文章化し、分析を始めた。この分析をおこなっていく中で、彼女たちのライフヒストリーを理解するためには、オーストラリアの家族が20世紀はじめからどのように変化したかを知っておかねばならないことを痛感した。そこで、筆者はオーストラリアの家族に関するテキストや論文を読んでいた。本稿の目的は、オーストラリアの家族の変化について先行研究の成果をまとめ、それに考察を加えることである。

## 2 第2次世界大戦後の経済変動

史的唯物論を持ち出すまでもなく、家族を含めた社会の変化に大きな影響を及ぼすのは、経済である。そこで、1930年代から現在までのオーストラリア経済の軌跡をまず振り返っておきたい。

1929年にアメリカで始まった大恐慌はオーストラリアの経済に大打撃を与えた。当時、オーストラリアは小麦や羊毛といった第1次産品を輸出することで経済を支えていたが、大恐慌でそれらの第1次産品の輸出が落ち込んだ。オーストラリア経済は輸出に大きく依存していたので、大恐慌による輸出の激減がオーストラリア経済に及ぼした影響は甚大であった。失業率は跳ね上がり、1930年から1934年

の失業率の平均は23%となった。1932年には失業率は29%にもなった。

オーストラリアの経済は第2次世界大戦後から1970年代はじめまで好調であり、オーストラリア人は完全雇用や高所得といった経済的繁栄を享受した。1950年末から1970年代はじめまで、オーストラリアは石炭や鉄鉱石を日本に輸出することで経済を支え、経済的繁栄を謳歌できたのである。ドナルド・ホーン(Horne 1978)が当時のオーストラリアを「ラッキー・カンントリー」と呼んだことは、よく知られている。

オーストラリア経済は1970年代半ばから停滞し、1970年代後半にだんだんと悪化していった。そして、1983年に経済成長率はマイナスとなった。経済が悪化したために、失業率は高くなってゆき、1984年に9.5%となった。1980年代半ばからオーストラリア経済は好調さを取り戻したが、1990年代前半には1930年代の大恐慌以来といわれる深刻な不況に陥った。失業率は更に高くなり、1993年には11.0%にまでなった。しかし、1990年代半ばから再び好調さを取り戻し、現在に至るまで好調さを維持している。そのため、失業率は低下してゆき、2006年には5.0%となった。

このように、1970年代半ばから1990年代前半まで、オーストラリア経済はときおり不況に見舞われた。こうした状況のもと、1980年代から1990年代にかけて、新自由主義が主張された。これによれば、政府はできるだけ市場に介入せず、人々が市場で自

由に競争することで、経済が最も効率的となるという。この考えにもとづいて、政府は経済の規制緩和や自由化を進めていった。具体的には、次のようなことを実施した。

第1に、連邦政府や州政府は所有する企業を民営化した。その代表例が、連邦政府が所有していた、カモンウェルス銀行、カンタス航空、テレコム（電気通信事業）の民営化である。

第2に、労使関係を改革した。長い間、オーストラリアでは賃金は「強制調停仲裁制度」によって決定されてきた。この制度のもとでは、労使が自由に交渉をおこなって賃金を決定したのではなく、第3者機関である「強制調停仲裁委員会」が賃金を決定した。同委員会はすべての労働者の賃金を一括して決定したので、賃金はそれぞれの企業の生産性を反映していなかった。その結果、この賃金決定方式のもとでは「悪しき平等主義」が生まれた。また、職業別最低賃金や労働に関する最低条件であるアワードが決められていた。強制調停仲裁制度とアワード方式のおかげで、オーストラリアの労働者は恵まれた労働条件と賃金で働くことができ、オーストラリアは「労働者天国」と呼ばれていた<sup>1)</sup>。政府はこうした状況から脱却して労働生産性を向上させるために、強制調停仲裁制度とアワード方式を改革していった。その結果、1980年代後半には、実質所得が減少してゆき、非正規雇用やパートタイ

ムでの雇用がとくに女性や若者の間で増加していった（Glenzer 1988）。

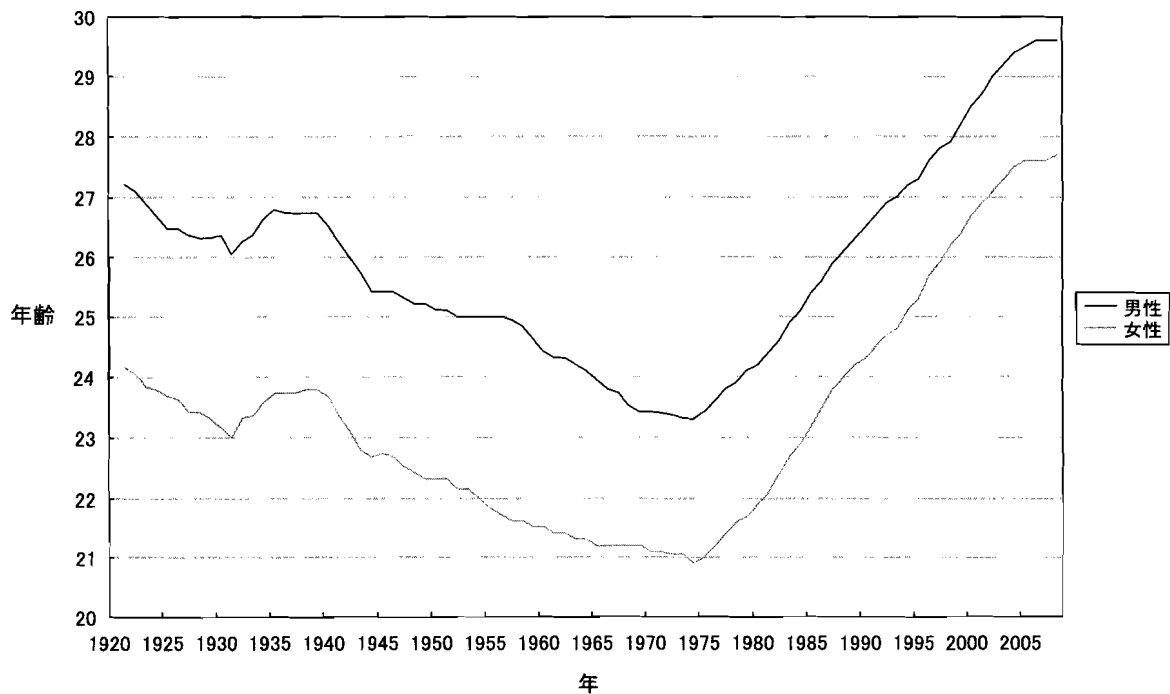
第3に、銀行の規制緩和をした。銀行はより高い利子を取って、より多くの金額（精確には、住宅の購入金額に占めるより高い割合の金額）を住宅ローンとして貸せるようになった。この規制緩和で、住宅ローンの実質の利子率は跳ね上がった。1980年に1.8%であった利子率は1984年に7.0%になり、1980年代終わりに約9%にもなった。銀行から融資を受けやすくなったために不動産投資が盛んになり、1984年から1980年代終わりまで不動産ブームが起こった。メルボルンでは、住宅の価格は1985年から毎年実質で7.7%ずつ上昇した（AIFS 1990）。

政府による経済の規制緩和や自由化の成果には功罪両面があるけれど、オーストラリア経済が不況から回復して成長軌道に乗り、失業率が低下したのは、そうした経済の規制緩和や自由化のおかげであるといわれている（森島 2007: 285）。

### 3 結婚、離婚、出産の統計

#### (1)結婚

図1は、1921年以降の平均初婚年齢を性別に示している。平均初婚年齢は男性が女性よりも高いけれど、同じような変化が男性でも女性でも見られる。平均初婚年齢は1921年から1931年まで下がったが、1932年から1935年まで上昇した。その後、1939年



(出典) ABS (1984) およびABS (2008) にもとづき著者作成。

図1 平均初婚年齢の推移

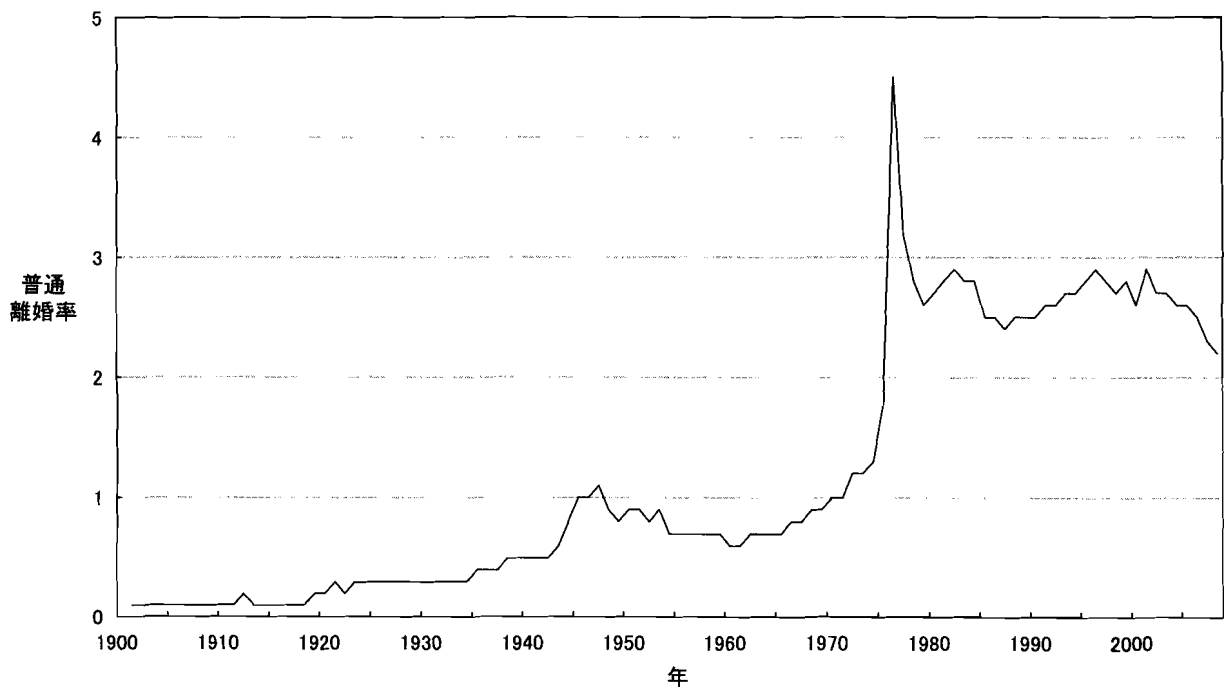
から1974年までの長期にわたってだんだんと下がり、早婚となっていった。数値を示すと、1940年には初婚年齢の平均は男性で26.5歳、女性で23.7歳であったが、1974年に男性で23.3歳、女性で20.9歳となった。平均初婚年齢は1975年からだんだんと上がってゆき、晩婚化が進んでいる。2008年現在、平均初婚年齢は男性で29.6歳、女性で27.7歳である。

結婚の趨勢を表示するもう1つの指標として、25-29歳の男性に占める既婚者の割合と20-24歳の女性に占める既婚者の割合がある（McDonald 1990: 15）。ここでいう既婚者というのは、結婚している人、離婚した人、あるいは、配偶者と別れた人という意味である。1891年から2006年まで男性既婚者と女性既婚者の割合がどのように変化したかを表1に示す。この表から、次のようなことを読み取ることができる。1933年までは、男性既婚者と女性既婚者の割合はそれほど高くはないうえに、あまり変化していない。1933年から1971年までの間、男性既婚者と女性既婚者の割合は高くなっていった。数値を示すと、1933年には、男性既婚者の割合は43.9%、女性既婚者の割合は31.2%であったが、1971年には、男性既婚者の割合は74.3%、女性既婚者の割合は64.3%となった。男性既婚者の割合は1981年から、女性既婚者の割合は1976年から低下していった。そして、2006年には、男性既婚者の割合は26.4%、女性既婚者の割合は10.4%となった。

表1 25-29歳の既婚男性と20-24歳の既婚女性の割合  
(単位：%)

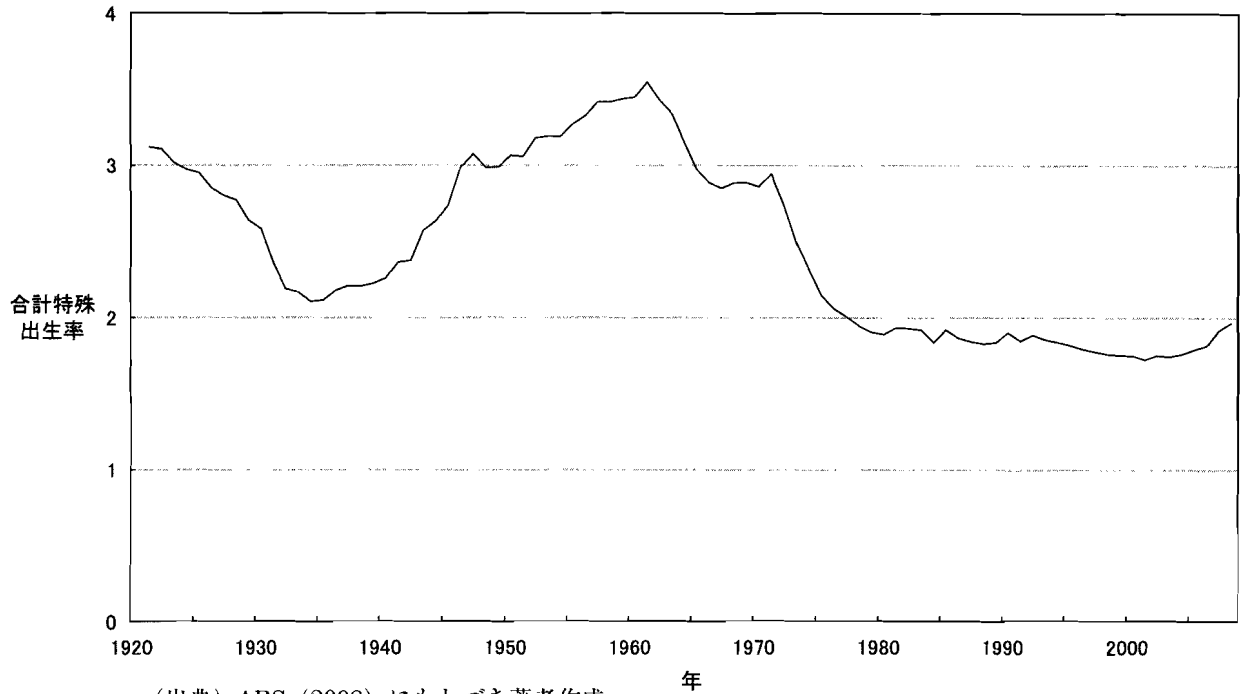
年	25-29歳の既婚男性	20-24歳の既婚女性
1891年	39.7	34.9
1901年	35.8	28.0
1921年	47.8	33.6
1933年	43.9	31.2
1947年	62.1	48.6
1954年	63.5	59.0
1961年	66.8	60.5
1971年	74.3	64.3
1976年	74.3	60.1
1981年	65.2	45.5
1986年	55.3	36.1
1991年	47.5	26.2
1996年	38.2	19.4
2001年	31.8	13.8
2006年	26.4	10.4

(注) ここでいう既婚者とは、結婚している人、離婚した人、別れた人という意味である。  
(出典) McDonald (1990)、各年のセンサス



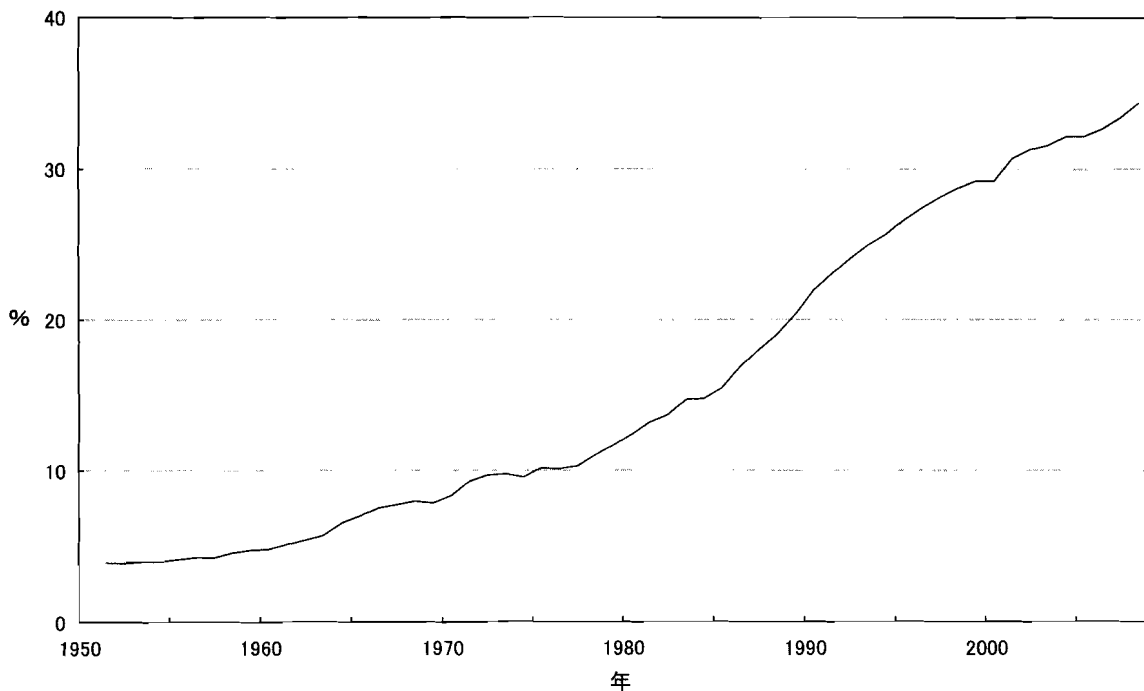
(注) 人口1000人当たりの年間離婚件数。  
(出典) ABS (2008) にもとづき著者作成。

図2 普通離婚率の推移



(出典) ABS (2008) にもとづき著者作成。

図3 合計特殊出生率の推移



(出典) ABS (2008) にもとづき著者作成。

図4 非嫡出子割合の推移

(2)離婚

図2は、人口1000人あたりの普通離婚率が1901年以降にどのように変化したかを示している。1920年代に普通離婚率は0.2から0.3であったが、わずかながら高くなってゆき、1947年に1.1となった。1948年から普通離婚率は低下してゆき、1960年に0.6となった。1960年代の後半から、普通離婚率はだんだんと上昇

していった。普通離婚率は1976年に4.5まで跳ね上がったが、その後は急激に低下し2.4から2.9の間で比較的安定していた。2008年の普通離婚率は2.2である。

(3)出産

図3は、1921年以降における合計特殊出生率の変化を示している。合計特殊出生率は1921年から

大恐慌のまっただ中にあった1934年まで低下し続け、2.1となった。その後は上昇に転じ、大恐慌の後半や第2次世界大戦中に上昇する。合計特殊出生率の上昇は第2次世界大戦後も続き、1961年に3.6となった後、急激に低下した。合計特殊出生率は1966年から1971年まではほぼ2.9で安定していたが、1970年代に再び急激に低下した。1976年に人口再生産レベルの2.1を割ったが、1970年代の終わりから1980年代にかけては1.8と1.9の間で安定していた。1990年代には少しずつ低下していったが2001年に1.7となった後、少しずつ上昇し2008年には2.0（1.969）となった。

表2 1861年以降に生まれたオーストラリア人女性の  
コーホート別の結婚と出産

コーホート (女性の出生年)	有配偶女性の 平均出生児数 (単位：人)	女性の 生涯未婚率 (単位：%)	子供を出産 しない女性 の割合 (すべての女性) (単位：%)
1861-66年	5.1	14	21
1866-71年	4.6	16	23
1871-76年	4.2	17	25
1877-82年	3.8	15	23
1882-87年	3.6	14	22
1887-92年	3.3	14	22
1992-97年	3.1	13	22
1898-1903年	2.8	13	22
1903-08年	2.6	10	20
1908-13年	2.6	9	19
1913-18年	2.7	7	15
1918-23年	2.9	6	13
1923-28年	3.1	5	11
1928-33年	3.2	5	10
1933-38年	3.2	4	8
1938-43年	2.9	4	8
1941-46年	n.a.	5	10
1946-51年	n.a.	6	11
1951-56年	n.a.	8	13
1956-61年	n.a.	11	14

(注) 1941-46年以降の女性の生涯未婚率は各年のセンサスで45歳から49歳の未婚者の割合として計算した。1991年と2001年のセンサスでは女性に子供の出産を質問していない。そこで、1941-46年生まれ以降の出産しない女性の割合は次のように算出した。  
1941-46年生まれ：1996年センサスにおける50-54歳で子供のいない女性の割合  
1946-51年生まれ：1996年センサスにおける45-49歳で子供のいない女性の割合  
1951-56年生まれ：2006年センサスにおける50-54歳で子供のいない女性の割合  
1956-61年生まれ：2006年センサスにおける45-49歳で子供のいない女性の割合  
n.a. データを入手できない。

(出典) McDonald (1984), 1991年から2006年までのセンサス

表2は、①有配偶女性の平均出生児数、②女性の生涯未婚率、③生涯にわたってまったく子供を出産しない女性の割合（すべての女性の中での割合）を出生コーホートごとに示している。これから、次のような傾向を読み取ることができる。まず、有配偶女性の平均出生児数はだんだんと減少する傾向がある。次に、女性の生涯未婚率は1933-38年生まれのコーホートまでだんだんと低下する傾向があるが、1941-46年生まれのコーホートから上昇している。それから、生涯にわたってまったく子供を出産しない女性の割合も1933-38年生まれのコーホートまでだんだんと低下する傾向があるが、1941-46年生まれのコーホートから上昇している。

図4は、すべての出生に占める非嫡出子の割合が1951年以降どのように変化したかを示している。1960年までは、非嫡出子は生まれてくる子供の5%以下であった。その後、その割合はだんだんと上昇していったが、1970年代後半にその上昇は急速になった。1970年に8.3%であった非嫡出子の割合は1980年に12.4%、1990年に21.9%となった。その後も非嫡出子の割合は高くなってゆき、2008年には34.3%になった。

#### 4 第2次世界大戦前の家族

1929年に大恐慌が始まった。そのために、人々は結婚を遅らせたり、控えたりするようになった。また、女性は結婚しても出産を避けるようになった (McDonald 1995: 31-2; Weston *et al.* 2001: 15)。平均初婚年齢が1931年から上昇していたり (図1を参照)、合計特殊出生率が1934年まで下がったりしている (図3を参照) のは、大恐慌のためなのである。さて、女性はその当時23歳くらいで結婚していたから、1930年代に結婚や出産の年齢を迎えたのは、主に表2における1898-1903年、1903-08年、1908-13年の出生コーホートである。これらの出生コーホートでは、生涯未婚率と子供を出産しない女性の割合が高い。なかでも、1898-1903年と1903-08年の出生コーホートでは、それらの割合は特に高い。1898-1903年の出生コーホートでは、生涯未婚率は13%であり、子供を出産しなかった女性の割合は22%である。1903-1908年の出生コーホートでも、生涯未婚率は10%であり、子供を出産しなかった女性の割合は20%である。このように、大恐慌のために、多くの女性は生涯にわたって結婚しなかったり、子供を出産しなかったりした。大恐慌は、1900年代生まれの女性の人生を大きく変えたのである。

## 5 第2次世界大戦中の家族

大恐慌の後、1939年から1945年にかけて第2次世界大戦があった。社会が不確実であるという認識が広まったために、自分のことを気にかけてくれる相手が欲しいという欲求が強まった。この親密な関係を望む欲求と戦時中の刹那主義的な意識から、人々は若くして結婚するようになり、結婚する人々の割合が高くなっていった (McDonald 1995: 32)。平均初婚年齢は1940年から下がっており (図1を参照)、合計特殊出生率は1935年から上昇し始めた (図3を参照)。さて、当時の女性の平均初婚年齢は23歳くらいであったから、1939年から1945年に結婚する年齢を迎えたのは、主に表2における1913-18年と1918-23年の出生コーホートである。生涯未婚率は、1913-18年の出生コーホートで7%、1918-23年の出生コーホートで6%である。そして、子供を出産しない女性の割合は、1913-18年の出生コーホートで15%、1918-23年の出生コーホートで13%である。このように、1913-18年の出生コーホートから生涯未婚率や子供を出産しない女性の割合が顕著に下がっていった。第2次世界大戦中に結婚や出産が盛んになり始めたことは、戦後の「家族主義の時代」(the age of familism)の先駆けとなった。

## 6 第2次世界大戦後から1970年までの家族

第2次世界大戦後から1970年までは「家族主義の時代」と呼ばれている。家族主義は次のように特徴づけることができる (Hartley 1995: 11-2; McDonald 1995: 31-5)。家族は夫婦とその子供からなる核家族である。夫は稼ぎ手であり、妻は専業主婦で家事と育児を切り盛りする。ほとんどの人々はとても若いうちに結婚して家族を作り、妻は多くの子供を生む。第2次世界大戦後に、こうした家族の時代が出現したのである。

第2次世界大戦後に、結婚ブームがあり、ベビーブームがそれに続いて起こった<sup>2)</sup>。1920年代と1930年代に生まれ、大恐慌と第2次世界大戦を生き抜いた人々は、第2次世界大戦後に結婚し、家族を作った。第2次世界大戦中に人々は若くして結婚するようになっていたが、戦後にはもっと若く結婚するようになっていった。1940年代後半の平均初婚年齢は、男性が25歳台、女性が22歳台であった。その後、平均初婚年齢はだんだんと低下し、1974年に男性で23.3歳、女性で20.9歳となった (図1を参照)。1970年には、初婚の女性の32.2%は10代であった。平均初婚年齢が下がってゆくとともに、25-29歳の男性に占める既婚者の割合と20-24歳の女性に占める既婚者の割合も1947年から1971年ま

で上昇していった (表1を参照)。結婚したとき、花嫁は既に妊娠していることが多く、10代の花嫁の場合はとくにそうであった<sup>3)</sup>。1960年代には、花嫁の20%以上が結婚時に既に妊娠していた。そうでなかったとしても、結婚後、女性には子供がすぐにできた。1960年当時、67.5%の女性は結婚後2年以内に第1子を出産していた (Ruzicka and Choi 1981: 122)。さらに、女性はたくさんの子供を生んでいた。1946年の合計特殊出生率は3.0であったが、1961年に3.5まで高くなり、1971年でも2.9と高かった (図3を参照)。普通離婚率の低下も見られた。第2次世界大戦後直後に普通離婚率は少し高くなっていったが、1950年代にだんだんと低下していった。1947年に1.1であった普通離婚率は、1960年に0.6となった。

第2次世界大戦後の結婚ブームとベビーブームを主に担ったのは、表2における1923-28年から1938-43年までの出生コーホートである。この表から、これらの出生コーホートは、より早期に出生したコーホートやより後期に出生したコーホートと相違していることを読み取れる。1923年から1943年までに生まれた有配偶女性は平均2.9~3.2人の子供を出産し、その期間に生まれた女性で生涯にわたって独身であったのは4~5%であり、その期間に生まれたすべての女性で子供をまったく出産しなかったのは8~11%であった。つまり、1923年から1943年までに生まれた女性はほとんどが結婚し、子供を出産していたのである<sup>4)</sup>。過去150年間の歴史で、女性の生涯未婚率および子供を出産しない女性の割合が1923-28年から1938-43年までの出生コーホートほど低くなったのは、例外的であることが分かる。有配偶女性の平均出生児数は、19世紀生まれの女性のほうが1923年から1943年生まれの女性よりも多い。しかし、前者には、生涯にわたって結婚や出産をしない女性がかかりいた。そこで、第2次世界大戦後のベビーブームはほとんどの女性が結婚し、かなりの女性が子供を比較的多く出産したから起こったといえる。

当時の若者にとって、結婚というのは両親の家を出て、自立するということの意味していた (McDonald 1984; McDonald 1995: 32)。彼らは、性交渉をもったり、結婚前に妊娠したり、早くに結婚したりすることで、両親からの自立を主張した。だから、結婚するというのは自由になるということであった。すべての若者は性交渉を早くにもったわけではないが、そうでない若者でも若くして結婚していた<sup>5)</sup>。当時、家庭と職場が分離し、夫は稼ぎ手となり、妻は専業主婦となることが進んだ。また、職場では、

結婚したら、女性は退職することになっていた。そこで、結婚後、大部分の女性は専業主婦となった。前述のように、結婚後、子供がすぐにできたから、女性は結婚後まもなくして子供中心の生活をおくるようになった。ただし、家族の中で夫が稼ぎ、妻は専業主婦として家事と育児に専念することがかなり普遍的に現出したのは、1950年代である。つまり、日本で高度経済成長期に見られた「サラリーマン—主婦型家族」（山田 2004: 81）がオーストラリアでは1950年代に典型的に見られたのである。ところが、後述するように、オーストラリアでは1960年頃から既婚女性が就業するようになってゆき、「サラリーマン—主婦型家族」がだんだんと減っていった。

結婚ブームとベビーブームの時代が出現したのは、次のような4つの理由がある（Edgar 1988: 435; McDonald 1995: 33）。

第1に、若者が楽観的な展望を持てたことである。第2次世界大戦が終了し、安堵感や楽観主義が人々の間に漂っていた。さらに、経済が第2次世界大戦後から1970年代はじめまで好調で、人々はだんだんと裕福になっていった。だから、若者たちは自分の将来を心配する必要がなかった。

第2に、生活が安定していたことである。結婚したら、男性は一家の稼ぎ手となり、女性は専業主婦となることが一般的であった。1950年代と1960年代にはほぼ完全雇用が実現されていたから、ほとんどの男性は仕事に就くことができた。そして、男性は妻子を養うのに十分な給料を一人で稼ぐことができた（McDonald and Evans 2003: 9）<sup>6)</sup>。それゆえ、若者は結婚することでよりよい生活を実現できると確信できた。

第3に、住宅を購入することが可能であったことである。大部分のオーストラリア人は郊外で裏庭の付いた一戸建て住宅を購入し、そこで子供を養育したいと考えている（McDonald 1984）。当時、都市周辺に広がる牧草地や農園が開発されて、住宅地になっていった。失業率が低く、銀行の住宅ローンの利率が低かったから、ほとんどの若者はそうした郊外の住宅地を購入し、「オーストラリア人の夢」を実現できた。

第4に、結婚や出産が奨励されていたことである。オーストラリアの人口を増加させるために、若者は若くして結婚し、多くの子供を作るべきだという国論が当時あった。教会、マスメディア、政治はそれを奨励した。

ところで、1970年代に入って家族は大きく変化するが、その兆しは1960年代に既に現れている。オーストラリアでは、1961年にピルが利用可能と

なった。ピルによって、女性はいつ子供を生むかや何人子供を生むかを自らの判断で決めるようになった。合計特殊出生率が1962年から1966年にわたって急激に低下した（図3を参照）のは、ピルを利用できるようになったからである（ABS 1996: 37）。こうして、1934年からずっと続いていた合計特殊出生率の上昇が止まった。平均初婚年齢の低下は1970年代半ばまで続くけれど、女性はピルを利用することによって結婚しても出産を遅らせるようになっていった。1961年以降、結婚後2年以内に第1子を出産した女性の割合はだんだんと減少していったが、1969年には50%を切るようになった。また、1960年代後半から1970年代はじめに裁判所による州法の解釈が変わり、人工妊娠中絶が可能になった。ピルを利用できるようになったり、人工妊娠中絶が可能になったりしたために、結婚のときに花嫁が既に妊娠している割合は1964年からだんだんと低くなっていった（Ruzicka and Choi 1981: 122）。

## 7 1970年代と1980年代の経済と社会

1970年代に入って、オーストラリアの家族は大きく変貌した。家族の変化に影響を及ぼした、当時の社会状況を説明したい。

第1に、既婚女性の労働力参加についてである。労働力には、就業者だけでなく失業者も含まれる。表3は、既婚女性の労働力参加率が1933年からどのように変化したかを年齢帯に分けて示している。この表から、次のことを読み取ることができる。1933年から既婚女性の労働力参加率は高くなっているが、1961年からの上昇が顕著である。1961年からすべての年齢帯で既婚女性の労働力参加率は高くなっている。労働力参加率の上昇の中でも、1981年には40-44歳の既婚女性の労働力参加率が60.0%と最も高くなっていることに注目しておきたい。

既婚女性の労働力参加がこのように進んだのは、次のような経緯からである（McDonald 1984）。1950年代に、女性の教育レベルが高くなっていった。1960年代には、一部の女性は職業教育を受けられるようになった。学校で生徒が増加していたので、職業教育を受ける多くの女性は教員養成カレッジで学び、学校の教員となった。その当時、結婚したら女性は退職しなければならなかった。しかし、女性労働力への需要が高くなったので、この制度は撤廃されていった。連邦政府は1966年に制度を変更し、女性の公務員が結婚後も正規職員として勤務できるようにした。そうすると、結婚した女性はピルを利用して第1子を出産を遅らせて働き続け、住

表3 既婚女性の労働力参加率

年	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
1933年	3.2	4.4	4.6	4.8	5.1	5.6	6.0	6.1	5.7	3.7
1947年	11.4	11.6	8.3	7.6	8.6	9.1	9.3	7.8	6.6	4.1
1954年	17.4	20.1	14.4	13.2	13.4	14.7	14.3	11.7	8.1	4.7
1961年	19.9	24.5	17.2	17.4	21.0	21.5	20.3	17.4	12.6	6.5
1966年	29.4	37.0	26.0	26.8	31.4	33.7	31.6	26.6	20.0	11.1
1971年	36.4	44.1	31.0		41.3		36.1		23.2	12.0
1976年	49.4	55.5	44.4	47.1	55.9	57.6	53.6	44.3	32.8	17.1
1981年	45.7	57.4	48.4	49.6	56.9	60.0	55.6	45.3	31.3	15.0
1986年	60.1	60.5	55.1		64.0		53.9		28.0	12.7
1991年	58.5	65.3	61.1		71.5		61.2		34.2	15.6
1996年	60.4	67.4	63.5		71.3		66.5		41.8	18.1
2001年	64.0	71.5	67.4		72.0		71.8		48.3	21.3
2006年	58.0	73.1	69.8		74.0		76.8		57.2	33.2
2010年	69.0	73.3	70.2		74.4		79.9		65.0	43.0

(注) 1981年までは、センサスによる。1986年以降は、Labour force Surveyにもとづいた、当該年の8月のデータである。  
(出典) McDonald (1984), ABS Labour Force, Australia, Detailed - Electronic Delivery, Cat. No. 6291.0.55.001

宅を購入するために貯蓄するようになった。ただし、制度的には働き続けることができるようになったけれども、女性たちの多くは第1子が生まれると退職した。そして、子供たちが学校に入学した後に、仕事に復帰しようとした。こうして、既婚女性の労働力参加は1960年頃から顕著に進んだ。

ところで、1950年代と1960年代には、多くの女性は若くして結婚し、子供を生んで専業主婦となった。子供が成長して手がかからなくなっても、そうした女性たちはまだ若かった。結婚したら女性は退職するという規定が廃止されたこともあって、結婚のために退職した多くの女性は再び働き始めた。そこで、40-44歳の既婚女性の労働力参加率は1981年に60.0%と最も高くなったのである。また、同じ理由から、その前後の35-39歳と40-44歳の既婚女性でも、1981年の労働力参加率はかなり高かったのである<sup>7)</sup>。

第2に、住宅の購入についてである。大部分のオーストラリア人は郊外の一戸建て住宅を購入したいと考えている。しかし、1970年代半ばに景気が後退し、失業率が上昇したために、一戸建て住宅を購入するという「オーストラリア人の夢」はとくにシドニーやメルボルンで1970年代の終わりまでに実現しにくいものとなっていた (McDonald 1990: 13-4)。前述したように、1980年代半ばに住宅ローンの利率が上昇し、住宅価格が高騰したので、夫が稼ぐだけでは、家族は住宅ローンを借りて住宅を購入し、住宅ローンを返済することができなくなった。そう

するためには、夫婦共働きをしなければならなくなった (Burke *et al.* 1984)。ところで、1960年頃から既婚女性の労働力参加が著しく進んでいった。既婚女性の就業が進んだ理由にはさまざまあるが、夫の収入だけで住宅を購入することができなくなったということはその理由の1つである。

第3に、個人の自由の拡大についてである (McDonald 1984)。ベビーブームの時代に生まれた子供たちは、1960年代後半から成人となっていった。1960年代後半には、徴兵、ベトナム戦争、人工妊娠中絶、カトリックとピル、女性の権利、アメリカの公民権、マリファナの吸引などをめぐって社会的な論争があった。こうした論争は個人が自らの分別で行動する権利をめぐるものであったから、1970年代に若者の間に個人主義が生まれるきっかけとなった。個人の権利は1970年代に広く認められるようになり、人々は制度に捕らわれずに生き方を自ら決めることができるようになった。個人の自由が拡大すると、人々は既存の家族のあり方を受け入れず、新しい家族のあり方を求めるようになった。人工妊娠中絶の合法化と一般化、離婚や同棲の増加、「サラリーマン主婦型家族」の衰退、晩婚化、非婚化、非嫡出子の増加、同性愛の社会的な容認などが1970年頃から起こり、家族のあり方が大きく変化した。これらの家族をめぐる変化は、個人の自由の拡大という流れの中で生まれた。



## 8 1970年代と1980年代における家族

## (1)結婚と同棲

1970年に入ってから、結婚は大きく変化したが、その変化の1つは晩婚化である。1970年代と1980年代には、ベビーブーム時代に生まれた人々（ベビーブーマー）が結婚し、家庭を築くようになった。平均初婚年齢は1974年に女性20.9歳、男性23.3歳まで低下したが、その後上昇に転じ、1990年には男性26.5歳、女性24.3歳となった（図1を参照）。このように、晩婚化が進むようになった。晩婚化が進んだから当然のことであるが、25歳から29歳までの男性に占める既婚者の割合は1981年から、20歳から24歳までの女性に占める既婚者の割合は1976年から低下していった。そして、1991年には、男性のその割合は47.5%、女性のその割合は26.2%となった（表1を参照）。晩婚化とともに、女性の生涯未婚率もだんだんと高くなっていった。1951-56年生まれの女性の生涯未婚率は8%であり、1956-61年生まれの女性のそれは11%である（表2を参照）。

もう1つの変化は、同棲の増加である。女性がピルを使って出産を調節できるようになったことから、1970年代に入ってから同棲（事実婚）が若者の間で広まっていった。推計によれば、一緒に暮らす異性のカップルのうちで同棲は1971年に1%以下であったが、1986年に6%、1996年に10%と増加している（Gilding 2001: 16）<sup>8)</sup>。

1970年代には晩婚化や非婚化が進行すると同時に、同棲が広まっていった。結婚がこのように変化していったのには、次のような2つの理由がある（McDonald 1984）。

第1に、経済的な困難である。1960年代には若くして結婚していたけれど、子供を作ることを先延ばしにするようになっていた。1970年代半ばに始まった景気の後退や失業率の上昇などから、結婚し住宅ローンを借りて住宅を購入することがむずかしくなった。そこで、結婚するが出産を先延ばしするという形を更に進めて同棲という形を取るようになった。

第2に、若者が結婚に確信を持たず、用心深くなったことである。大部分の若者は結婚し、生涯の伴侶を持ち、配偶者と深い精神的な繋がりを結ぶこと重要であると考えている。他方で、1970年代半ばから景気が後退して失業率が高くなったり、離婚が増加したりしたことなどから、若者が結婚に慎重となった。1950年代には、人々は若くして結婚し、結婚後すぐに子供を作った。しかし、結婚に用心深くなった1970年代の若者は、1950年代のそうした結婚の仕方を受け入れなかった。その代わりに、結婚する前に同棲して、パートナーのことを知り、パートナー

と相性がよく結婚生活をうまくおくことができることを確信してから、結婚するようになった。同棲ならば、パートナーとうまくやってゆけないと分かったとき、一緒に住むのをやめればいいのである。若者たちは結婚前に試しとして同棲するようになったのである。

これら2つの理由から、1970年代に晩婚化や非婚化が進行するのに合わせて、同棲が若者の間で広まっていった。同棲は結婚に代わる制度ではなく、結婚の前段階である。だから、同棲しているカップルの多くは、後で結婚している。数値を示せば、1981年に結婚した夫婦のうち、31%が同じパートナーと結婚前に同棲をしていた。この割合は1991年に58%、2001年に72%、2008年に78%とだんだんと高くなっていく（ABS 2002）。再婚の場合には、その割合は1970年代に70%を超えていた（de Vaus 2004: 114）。

## (2)離婚

図2によれば、1947年を除いて、普通離婚率は1969年まで1以下と低かった。1960年代の終わり頃から、普通離婚率はだんだんと上昇していった。1950年代に若くして結婚した人々<sup>9)</sup>や長年にわたり不幸な結婚を続けていた人々がまず離婚し始めたのである。家族法（the Family Law Act）が1975年に制定された。この法律では、夫婦関係が破綻し、夫婦が1年間別居しているという理由によってのみ離婚が認められるようになった。離婚が認められる夫婦の別居期間が1年間と短くなったので、夫婦は離婚しやすくなった。家族法は翌年の1976年に施行された。家族法の施行を待っていた人々が1976年に一斉に離婚したから、普通離婚率は4.5まで跳ね上がったが、その後は2.4から2.9の間で比較的安定している。ただし、1977年以降の普通離婚率は1975年以前の普通離婚率よりも高い水準にある。

普通離婚率が1970年代に高くなった理由にはさまざまあるけれど、直接的な理由としては次のことをあげることができる（McDonald 1984）。まず、離婚が社会的に受け入れられるようになったことである。1970年代に入ってから、人々は制度に捕らわれずに生き方を自ら決めることができるようになった。個人の自由が拡大したために、離婚が社会的に受け入れられやすくなった。次に、就業する女性が増加したことである。既婚女性の労働力参加率が1960年頃から高くなっていった（表3を参照）。就業する女性は離婚しても経済的に自立しやすい。また、1970年代に入ってから同棲が広まったので、配偶者と離婚した後すぐに別のパートナーと同棲できるようになった。それから、家族法が施行されてから、家庭裁判所で手続きに従って容易に離婚できるように

なった。最後に、手当が導入されたことがある。子供を扶養する、離婚した母親への手当 (the supporting mother's benefit) が1973年に導入された。そのために、離婚した母親は経済的に自立しやすくなった<sup>10)</sup>。普通離婚率が高くなった直接的な理由として、これらのことがある。

さらに、普通離婚率が1970年代に高くなったことは、もっと一般的な社会変動や経済変動とも関連している (McDonald 1984)。

第1に、結婚への高い期待である。1960年代から個人の満足感や達成感を重視するようになったために、人々は結婚に高い期待を寄せるようになった。そこで、もし結婚で性的な、感情的な、物質的な満足が得られないとなると、離婚に走るようになった。

第2に、1970年代に、性役割が変化したことである。かつては、女性は子供を生んで母となることが女性にとって最も重要な役割だと考え、家庭内で家事や育児をおこなっていた。けれども、1970年代に性役割意識が変化し、女性は母親になることが女性にとって最も重要な役割だと必ずしも考えなくなった。さらに、女性は結婚後も働き、出世し、自分の収入を得るようになり、夫が家事や育児を平等に分担することを望むようになった。このように性役割が変化したから、仕事、家事、育児といったことを夫婦で分担しどのようにうまくやりくりをしてゆくかという問題が結婚生活へ新たに加わった。

第3に、経済の悪化である。1970年代半ばにオーストラリアの経済的繁栄にかげりが出てきた結果、人々は失業に直面したり、住宅の取得がむずかしくなったり、家庭外の仕事と家庭内の家事や育児といったことを両立させにくくなったりした。そこで、夫婦間に感情的な行き違いが生まれやすくなった。

これらの社会変動や経済変動によっても、普通離婚率が高くなったと考えられる。

ちなみに、1959年に制定された婚姻訴訟法 (the Matrimonial Causes Act) で、従来の有責主義に加えて破綻主義にもとづいても離婚が認められるようになった。そして、配偶者に夫婦の共同生活を継続することが困難とする有責行為があることを証明するか、あるいは5年間別居していれば、離婚が認められるようになった。しかし、配偶者に有責行為があることを証明するには弁護士を雇ったりしなければならず、費用がかかる。また、別居して5年間待つというのは、離婚までにあまりにも時間がかかりすぎる。だから、1976年に家族法が施行されるまでは、多くの夫婦は正式に離婚するよりも配偶者の一方が家を出る別居という形で結婚生活を実質的に終えていた (Edgar 1988: 443)。

### (3) 出産

1970年代に入って、出産の動向は大きく変化した。その変化を次の3点にまとめることができる。

第1に、合計特殊出生率の低下である (図3を参照)。合計特殊出生率は1971年から1976年にかけて急激に低下した。1971年に2.9であった合計特殊出生率は1976年には2.1を割り、1980年には1.9となった。その後の1980年代には、合計特殊出生率は1.8から1.9で安定していた。

合計特殊出生率が1970年代に急激に低下したのには、次のような理由がある (de Vaus 2004: 184)。まず、ピルが1960年代よりも社会的に受け入れられ、普及したことである。さらに、政府の補助でピルを安く購入できるようになった。次に、1970年前後に、人工妊娠中絶が可能となったことがある。また、高等教育を受ける女性が増えたことがある。高等教育機関に進学した女性は、そうでない女性と比べると、子供を出産しない割合が顕著に高い (McDonald 1984)。さらに、女性、とくに既婚女性の労働力参加率が高まったことを指摘できる。最後に、性役割意識が1970年代に変化したことである。かつては、女性は母となることが女性にとって最も重要な役割だと考えていた。けれども、1970年代に性役割意識が変化し、女性は母親になることが女性にとって最も重要な役割だと必ずしも考えなくなった。

これらの理由に加えて、合計特殊出生率の低下の一般的な理由として、女性が第1子の出産を先延ばしにすることで、生む子供の人数が少なくなることがある (Edgar 1988: 441; McDonald 1984)。1960年代から、既婚女性は第1子の出産を遅らせるようになっていった。1960年には67.5%の女性が結婚後2年以内に第1子を生んでいた。その後、結婚から第1子出産までの期間がだんだんと延びてゆき、1976年にその割合は35.0%となった (Ruzicka and Choi 1981: 122)<sup>11)</sup>。ところで、女性は30歳代後半になると子供を生みながらいない。その訳としては、次のようなことがある。まず、高齢出産は医療上のリスクを高める。次に、両親と子供の年齢差はあまり開いていない方がよいと考えられている。さらに、女性は年齢が高くなってから出産すると、職業上の出世が妨げられる。こうした訳で、女性は30歳代後半に子供を生みながらいないから、女性が第1子を出産するのを遅らせれば遅らせるほど、生涯に生む子供の数が少なくなる。

第2に、生涯にわたって子供をまったく生まない女性の増加である。1970年代と1980年代に出産を主に担ったのは、表2における1941-46年から1956-61年までに生まれたコーホートである。これらの出

生コーホートでは、後期に生まれたコーホートほど生涯にわたって子供をまったく生まない女性の割合が高くなっている。生涯にわたって子供を生まない女性が増加した理由に、合計特殊出生率の低下した理由がほぼそのままなるだろう。

生涯にわたって子供をまったく出産しない女性の割合が増えていたにもかかわらず、合計特殊出生率は1980年代には1.8から1.9で安定していた。その理由として、3人以上の子供を生む女性の割合が高いことがある（McDonald 1990: 18）。表4は、1988年の出生率にもとづいて女性が出産する子供の人数を出生順に推計したものである。この表によれば、20%の女性が子供をまったく生まない一方で、24%の女性が3人以上の子供を出産している。そして、1人の子供と2人の子供を生む女性はそれぞれ24%である。このことを母親の側から見れば、40%の母親は3人以上の子供を産んでいるということである。つまり、3人以上の子供を生んだ母親のほうが1人の子供を生んだ母親あるいは2人の子供を生んだ母親よりも割合が高いのである。さらに、このことを子供の側から見ると、61%の子供は母親が3人以上の子供を生んだ家庭で育っているということである。こうして見ると、子供をまったく出産しない女性が増加している一方で、3人以上の子供を生む女性もかなりたくさんいたことが分かる。そこで、合計特殊出生率が1980年代には1.8から1.9で安定していたのは、約3分の1の女性が3人以上の子供を出産していたためであると解釈できる。ところで、オーストラリア政府の子供のいる家庭への経済的支援は他のOECD諸国のそれよりも寛大である（Gray *et al.* 2008: 12-6）。この恵まれた経済的支援のおかげで、3人以上の子供を生み育てる女性がオーストラリアでは多かったと推論できる。

表4 女性が生む子供の人数の推計

(単位：%)

子供の数	女性	母親	子供
0	20	0	0
1	24	30	13
2	24	30	26
3人以上	32	40	61

(平均：3.5人)

(注) 1988年の出生率にもとづいて推計された、女性が出産した子供の人数。  
(出典) McDonald (1990: 17)

第3に、非嫡出子の増加である。1960年までは、非嫡出子は生まれてくる子供の5%以下であった。その後、その割合はだんだんと高くなっていったが、1970年代後半から急激に高くなっていった。1970年に8.3%であった非嫡出子の割合は、1980年に12.4%、1990年に21.9%となった（図4を参照）。

非嫡出子に関するオーストラリア統計局の統計では、生まれた子供のうちで結婚していない女性に生まれた子供の割合を示しているだけである。同棲するカップルに生まれた子供の割合や子供の父親と一緒に住んでいない母親に生まれた子供の割合は、その統計では分からない。ただし、同棲が1970年代から増加していることから、多くの非嫡出子は同棲しているカップルに生まれた子供であろうことが推測される。別のデータによれば、2000年に生まれた子供うちの約16%が同棲するカップルに生まれた子供であり、11.6%が子供の父親と一緒に住んでいない母親に生まれた子供であった（de Vaus 2004: 201-2）。